

高橋克嘉

## 『イギリス労働組合主義の研究』

日本評論社 1984.4 400ページ

イギリス労働問題の研究者の間で必読文献とされてきた多数の論文をもとに、高橋克嘉氏の著書が出版されたことは、それだけでも研究を促進するものとして有意義であるが、労働組合の存在理由が深刻に問われている現在、とりわけその意味は大きい。周知のように著者は、ただ単にイギリス労働組合の歴史や現状を紹介・解説するだけでなく、その存在の根拠を理論的に追求してきた研究者であり、資本主義社会における労働組合の意味を根本的に吟味し続けてきたのに対して、現在の先進諸国の労働組合は正にその問題を自らの危機的状況によって露呈しており、この研究がいま要求されている労働組合の本質についての再検討に強固なひとつの手懸りを与えると期待されるからである。本書は「イギリス労働組合批判の基礎理論」という表題の、編別構成の解題を目的とした序章と、「基礎理論から現実分析へ」と題された、今後の課題を述べた短い終章の他は、すべて既発表論文を編成したもので、発表時期は大学院在学中の1960年から最近の1981年までの20有余年の長きにわたっている。研究者にとっては半生と呼ぶにも余りあるこの長い期間を、ひとつの主題によって構成するに足る一貫した問題意識で研究を続け、その間に未開拓の領域にメスを加えてこられたこと自体すでに敬服すべきことであるが、「あとがき」で著者自身がこの集積された研究成果にあらためて生気を感じると言われていることに、その問題意識の強烈さを見ることができる。最近イギリス労働組合の歴史研究をなおざりにしているために、その資格があるかどうかいささか心許ない心境にありながら本書の紹介をあえてお引き受けした理由は、心ある研究者にこの著書への関心を喚起したいという、ただそれだけの願いからに他ならない。

著者がこの研究を始めた動機は、日本における労働組合の認識がウェップによって描き出された労働組合のイ

メージを基礎とし、これを近代西欧の労働組合として日本社会にその定立を図るという「誤り」を犯していることを批判することであった。著者によればこの「誤り」は、第2次大戦後の日本の労働法制の創出の際の基礎理念に始まり、企業別組合論を形成した大河内一男、強靱な個人による企業別組合の克服を追求した藤田若雄、それを継承して団結の基盤としての労働社会を想定する熊沢誠らのすべてに共通するものであり、さらに日本を近代化の完成された社会とする小池和男、神代和吹らにも、日本の労働組合の是認という差異にもかかわらず、投影している。これらの「近代主義的見解」が見損なっているものは、ウェップによって提示された労働組合の思想・理論は実は「体制化」の論理であり、そのもとを糾せば「体制化」した労働組合の分析を基礎とするものであったという点であり、この思想・理論によって近代を超克することは不可能であって、もしそれを志すならば、このウェップの思想や理論をイギリス資本主義が生み出したひとつのイデオロギーとして批判しうるような、総体認識を作り出さなければならないと著者は主張する。本書の表題が「イギリス労働組合主義の研究」となっているのはその意味であり、ウェップの理論が形成された19世紀末から20世紀初頭のイギリス労働組合運動を素材としながら、著者の総体認識の体系を示そうとしているのである。

目次の細かい紹介は省略するが、全体は4章に分けられ、第1章「イギリス労働組合主義研究の方法」は、ウェップの労働組合研究の評価を中心として、ウェップ以降の研究史の中で得られた新しい視点を紹介しながら、イギリス労働組合史をどのような視点で何を対象として研究すべきかを論じた部分である。第2章「労働組合主義と賃労働」は前章で示されたイギリス労働組合の基盤としての労働者諸階層の存在様式を、19世紀中葉から20世紀初頭にかけての変化を軸に考察したもので、労働者階層相互の関係とそれとの関連における労働組合の機能とが考察されている。第3章「労働組合主義と国家」では主として学説史的視点からイギリス労働組合の国民経済的位置づけをめぐる諸理論の検討が行なわれ、労働組合機能の体制内への定着を可能にした論理の構造が解明される。またこの章では、中西洋と富沢賢治の業績に対する批判を通じて、労働組合理論の基礎となる諸概念の点検が行なわれている。第4章「労働組合主義と世界市場」は、著者がイギリス労働組合の存立条件の最も主要なものとしている相対的過剰人口の海外流出を分析している。全体として、高度に理論的な課題が、比較的

短い期間の歴史的諸事実についての、これまた高度に厳密な考察によって解明されるという構成であり、それは膨大な引用と注釈と共にこの作品の極めて重厚な作風を形づくっている。

与えられたスペースでは印象的な読後感を記すことしかできないが、著者がこの作品によって何を主張しようとしたのかは、入念に書きこまれている問題意識についての叙述にもかかわらず、必ずしも理解が容易ではなかった。何よりもまずタイトルの「イギリス労働組合主義」がイギリス労働組合運動のイデオロギーを指しているのか、それともウェッジの思想・論理を言うのかという、本書の主題についての疑問を呈せざるをえない。読者はまず後者の論点から導入され、ウェッジが、機械産業を中心に発達したクラフト・ユニオンと、その政治的機能を担ったジャンタの活動をもとに構成した労働組合像が一面的なものであり、史実にはこの運動に対抗し、産業分野としては綿工業などで、組織形態としてはオープン・ユニオンによって、異なる路線を形成した労働組合運動が存在したことを教えられる。そしてウェッジが依拠した部分の労働組合運動が、社会的に定着し、国家・体制によって容認される社会制度として安定するものであったことと、ウェッジがそれを労働組合運動として論理化したことは、労働組合のいわば本質的な要素を欠くものであるという理解が示される。この論旨は、一面ではウェッジの労働組合論が史実を無視、ないしは一部分を見るだけに終わったものとして、労働組合の虚像を作り出したという点に中心があるように見えるが、他面では、イギリス労働組合が労働組合として特異な、非本質的な展開を示したという点に積極的な主張があるようにも読み取れる。

この疑問は、本書の叙述の展開に深い関係がある。世界市場とイギリス労働組合運動との関連を論じたことは本書の新しい貢献として特記すべき点であるが、この立論は、イギリス労働組合運動の特異な展開の条件としてのイギリス資本主義の帝国主義的発展という理解を基礎としている。この場合にはイギリス労働組合は総体として1つのものであり、その内部の様々な要素は集約されてイギリス労働組合主義を構成していることになるし、著者もそのように取り扱っている。ウェッジの理論が虚像であればこの分析は不必要であり、正しく把握されたイギリス労働組合運動はイギリス資本主義の帝国主義的発展を条件としないものとして描くことができたはずであり、またそれが著者の課題とされたはずである。イギリス労働組合運動が事実としてウェッジが描いたような、

そして著者によってイギリス労働組合主義と呼ばれるような展開を示しているからこそ、その特殊条件として世界市場との関連が提起されざるをえなかったのではないかと思われる。第3章の学説史的分析も同じ視点に立っている。ここでの叙述によれば、イギリス労働組合主義はイギリス労働組合のイデオロギーとして定義されなければならないが、それはウェッジの思想・論理という定義とは異質のものである。

著者の視点の「揺れ」は、本書の準備期間の余りの長さ、個別的に書かれた数多くの論文がそのまま集録されたという事情からすればやむをえないことも言えるが、より根底にあるその原因は、著者の労働組合論が提示されていないためである。ウェッジ批判の根拠とされているオープン・ユニオンや、より一般的に、体制化した労働組合を批判する基盤としての反体制的労働運動について、著者がどのような理論的把握をしているかは本書では明らかにされていない。言いかえると著者の労働組合論は不定型であり、その立場からする既成理論への批判はまだ否認の段階にとどまっていた、対置する理論は主体性という内容規定の不完全な着想を出していない。そのため、批判の対象に従ってその論点が変化し、揺れを生じているのである。高度に理論的な問題を高度に緻密な歴史的事実の確認によって解決しようとする試みの無理がここに現れているといえるであろう。歴史的事実の確認と理論的課題の間には、研究者自身による事実の論理的整理が置かれるべきであって、それは本書の各所に示されている新しい発見に基づいて著者が自分自身の労働組合論を形成することに他ならない。

日本における労働組合研究の状況を「近代主義」として総括し、その批判を「近代主義」の根源の空虚さを明らかにすることによって果そうとした著者の意図は、したがって、やや性急に過ぎたように思われる。ウェッジ理論の思想史的性格の解明と、彼によって描き出された労働組合論の論理的な批判とのそれぞれに必要な手続きを踏み、著者が現代の日本の労働組合に対峙する理論を構築したとき、その意図は自ずから達成されるであろう。そしてそのときには、すべての日本の研究者が「近代主義」によって一括するわけにはいかないそれぞれの個性を持っていることも同時に明らかになるであろう。いさか粗きに過ぎる研究状況の把握が著者を閉鎖的な思考の世界に追い込むことになったのではないかという感想は、おそらく筆者だけのものではないであろう。

〔栗田 健〕